

# 記載例

提出日を記入

平成 年 月 日 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

平成 年 月 日 殿	整理番号	
住所	フリガナ	
	氏名	印
	個人番号	
電話番号	性別	男 女
	生年月日	明・大 昭・平

ご捺印下さい。

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

太枠内の必要事項（住所、電話番号、氏名（フリガナ）個人番号、性別、生年月日）をご記入ください。  
年内に変更事項があった場合、申告特例事項変更届の提出が必要です。

国上市へ寄附をした日付と金額をご記入ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項			
寄附年月日	寄附金額		円
平成 年 月 日			

2. 申告の特例の適用に関する事項  
申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

確定申告の提出が不要であり、住民税申告も提出不要である場合のみ、チェックを入れてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第20条第1項第2号に規定する申告書の提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く）に規定する申告書の提出する義務がない者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、当該申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出）を行わない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請を予定しており、なおかつ寄附先の自治体数が1年間に5団体以下の場合チェックしてください。

(切り取らないでください。)

平成 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名 殿	

受付団体名

当申請書の受付受領確認を希望される方は、本欄に必要事項をご記入の上、返信用封筒を同封してご返送ください。後日、受付書をご返信させていただきます。（必須事項ではございません、不要な場合は記入しなくても構いません。）

**【注意！】**平成28年1月以降、ワンストップ特例の申請書には、**個人番号(マイナンバー)**の記入が必要となりました。

受け付けの際に、本人確認(番号確認と身元確認)を行いますので、下の表の(1)又は(2)どちらかの本人確認書類を提示していただきますようお願いいたします。**(郵送で提出される場合は、下記、本人確認書類のコピーを同封してください。)**

## 本人確認書類

<番号確認用>		+	<身元確認用>	
(1)	個人番号カード(裏面)	+	個人番号カード(表面)	
(2)	通知カード	+	次のうちいずれか1点(運転免許証・運転経歴証明書・旅券(パスポート)・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳・在留カード・特別永住者証明書)	